

平成28年2月24日

一般社団法人大日本水産会
東日本大震災対策本部事務局
(TEL : 03-3585-6681)

東日本大震災対策本部会議 (第20回)

1. 日時 平成28年2月24日 (水) 10時30分より
2. 場所 一般社団法人大日本水産会 大会議室 (三会堂ビル8階)
3. 議事
 - (1) 各団体からのヒアリング結果と業界要請の取り纏めについて
 - (2) その他

被災地本格復興の問題点（関係団体からの聞き取り）

1. 水産加工関係

製造・販売問題

- ・ 円安による主原料、副原料、包装資材等の高騰
(そのために値上げ対応を余儀なくされ苦しんでいる状況。)
(円安や原料資源減等により原材料の原価増や人手不足による人件費増、宅配便等の費用増、経費増が今後も予測される。)
- ・ 原料不足
(原発の影響で地元の原料の調達が出来なくなったため、コスト高になる。)
(前浜に水揚げされた原料を鮮度の良いうちに干物にするという点が売りだったので、試験操業や操業停止となっている現在、原料の確保が難しい状況である。)
(天候、時化、温暖化等により原料の確保に難儀している状況。)
- ・ 販路回復
(震災後の一時休業で失った売場が戻らない。)
(被災により一度市場販売が停止した場合、再度の販売が難しい。)
(震災前の納品先を掘り起こしているが、厳しい反応である。)
(従来の納品先（業種・業態）のみでは売上げも頭打ちであり、競合他社との価格競争も激しく、思うような利益を確保出来ない状況である。)
- ・ 物流問題
(物流に対する国の規制が厳しくなり、西へ走る路線がなくなり、商圈が狭くなったため販路を広げられない。)

税制問題

- ・ 消費税率の上昇
(消費税の増税は先延ばしされたものの、平成29年4月から消費税10%への増税は確実であり、消費増税が及ぼした経済状況を見れば、その時の経済に及ぼす影響が心配。)

施設建設関係

- ・ 資材・工事費の高騰
(食の安心・安全に向けた衛生管理面の強化（HACCP取得を目指す）は、今後の営業面でも必須事項であり、新工場の建設をしているが、資材不足や人手不足による工事代金の高騰に加え東京オリンピック開催決定により更なる高騰が予想される。当初予算を大幅に上回ることが予測され計画縮小を余儀なくされる。)

雇用問題

・ 人材難

(従業員の高齢化に加え、深刻な人手不足により人材募集が思うようにできない。このままでは、業務の拡大どころか従来通りの営業に支障をきたすほど深刻なものである。)

(震災前の従業員が全員ではないが、ほぼ戻ってきてくれたが、新規雇用は被災地には応募は少なく今も続いている。)

(人手不足で朝早い仕事に人が集まらない。)

(人手不足が常態化し、生産性を高める方法を考えないといけない。)

(新規の商品開発や販路開拓の為、有為な人材との交流や雇用確保の必要性を感じる。)

(人材育成(若者)の求人を出しているが、来ても中々育成まで続かない。)

(ハローワークや人材派遣会社に募集しても、水産加工という職業をあまり好きではないようで、応募する者がいない。募集しても中々集まらない。(日系人等の外国人労働者についても同様で、人員の確保が難しい))

(住宅も不足しており、他地域から人材を呼ぶことも難しい状況である。)

(水産加工で働きたい人が少ない、事務と給与が同じなら事務に集まる傾向にある。)

原発事故関係

・ 風評被害

(通信販売を主として販売を行っていたが、風評被害により注文が少ない状況である。)

(風評被害が常態化してしまい、元に戻すのが時間の経過とともに困難となっている。)

(製品の海外輸出が茨城加工の為、受け入れられないほか、他社の物が入っている等、販路を取り戻すことが難しい)

(名古屋方面より西には売り込みに行っているが、商売が続かない。)

(福島原発の風評被害、終息する気配なし。)

その他

(自社製造商品を主に観光地である松島の3店舗にて販売、観光バス料金の大幅な値上げ等が重なり、団体の観光客減、原材料高により売上も思うようには上がらず人材不足により人件費増等の問題が大きくなっている。)

補助金関係

- ・ 昨年度に引き続き、平成 28 年度予算として復興水産加工業等販路経営改回復促進事業が打ち出されており、この事業での対応策が検討される。

2. 造船関係

補助金

- ・ 造船・修繕施設の本格復旧を支援するため造船業等復興支援事業(国交省補助率 2/3)が創設(総額 160 億円)。多くの造船所等に歓迎されているが、

自己資金の調達や用地確保等により進捗が遅れている状況。これまで8件(17造船所・2関連事業所、約114.2億円相当)に対して交付決定。

設備面

- ・ 各種支援事業の活用を通じて、被災造船所のほとんどが工場等を復旧し、操業を再開するなどある程度の復興は進んだ。しかし、多くの造船所で地盤沈下により船台が一部水没したままなど建造能力が十分に回復していない状況も未だにある。

雇用問題

- ・ 人員は全体としては特段不足しているという状況ではないが、熟練工については慢性的に不足している。また、若者の就業率も未だに良くない。

その他

- ・ 震災による漁船復旧の需要もひと段落しており、受注量は低水準の状態であり、今後の見通しが見えないなかで大きな設備投資は難しい状況。

3. 漁船漁業関係

補助金

- ・ 漁船稼働状況

被災数	162
操業中	123 (修理他: 60、共同利用29、がんばる34)
建造中	6 (がんばる: 6)
廃業	33
- ・ がんばる事業
(被災由来と思われる故障船のうち、対応可能なものについては、がんばる漁業で今後対応していきたい): さんま
(28年度は新たに5船団が実施、28年度も認定を受けた2船団が実施予定): 北部まき網
(岩手4隻、宮城11隻): 底びき

漁船建造問題

- ・ 被災が原因による、故障が続出: さんま
- ・ 建造費の高止まりにより代船建造が困難な状況となっている: いか釣り

漁場、操業問題

- ・ 漁場の瓦礫の回収(依然として瓦礫が掛かる): 底びき

労働力問題

- ・ 加工施設の復旧のために必要な労働力の確保: 底びき
- ・ 地域の漁業振興のため、被災地の漁業者が必要とする労働力確保への支援を期待: 日かつ

漁港、市場、流通加工施設建設

- ・ 地域経済の早期復興が望まれる: 日かつ
(平成27年度北部太平洋海区各港水揚数量・金額は、前年比102%・86%であった。水揚数量・金額は震災前の水準に近づいてきており、平成27年には石巻港、小名浜港が新市場として完成し、震災時と比べて陸上処理能力も

大幅に改善されてきている。)：北部まき網

- ・ 漁港等の復旧が遅れているため水揚げに支障：以下近海カツオ(気仙沼)
(内係留岸壁は平成 27 年度内にほぼ復旧見込みとなっているが、架橋工事に伴う作業船の係船、魚市場再整備により十分な場所を確保出来ていない。)
(魚市場は、施設南側に密閉型低温売場を有した高度衛生管理対応型施設整備(330m)が平成 28 年 1 月起工され、平成 28 年度内の完成を目指している。)
(気仙沼市魚市場の水揚げ取扱量は平成 22 年を 100 (103 千トン) とした場合、平成 27 年は 73 (76 千トン) に留まる。)
- ・ 加工施設の復旧、販売ルートの回復：底びき
(市内 3 か所への水産加工施設等集積地の整備も粗完了し、中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業などにより水産加工場等施設整備が進められている。しかしながら、水産関連産業の多くは、震災による人口減少と他産業への就業増加によって、各事業所の就業者を確保することが困難となっている。)：近海カツオ(気仙沼)
(冷凍・冷蔵部門や水産加工業の復旧の遅れにより、他産地の進出で販路が喪失した。約 9 割の水産加工業者が営業を再開しているが、その半数は部分的再開に留まっており、水産加工品生産高は、震災前の 5 割となっている。)：近海カツオ(気仙沼)
- ・ 漁港の復旧
(定置漁業者が利用する地域的な漁港(宮城県鳴瀬)において、復旧整備は実施されたものの、津波により生じた周辺の海岸・河川環境変化の影響(砂の大量堆積)を受け、完成直後から使用不能な状態になっているものがある。)：定置

原発事故関係

- ・ 操業禁止区域、自粛水域の設置による弊害
(それまで宮城、福島、茨城の 3 県沿岸は 3 県の漁船で入り合い操業をしていたが、福島県沖(試験操業のみ)、及び茨城県北部 1/3 沖(自粛)での操業が出来ない事で、残った水域での操業を余儀なくされ、漁場への漁獲圧が震災前より高くなっており、その状況が続いている。)：底びき
(福島県沖では以前より試験操業の水域が拡大してはいるが、依然として本格操業には程遠い状況。)：底びき
- ・ 風評被害問題
(放射能検査を必然的に検査導入せざるを得ない)：底びき
- ・ 輸出問題
(韓国などが輸入規制強化を継続しており、従来輸出していたものが止まってしまっている。)：底びき

その他

- ・ 鮭放流種苗の確保
(三陸のサケ漁業において、震災の影響を受けてサケの回帰が減少していることから、放流種苗用母卵の十分な確保が困難な状況が続いている。)：定置

今回アンケート様式

	全国さんま棒受け網漁業協同組合		(一社)全国いか釣り漁業協会		北部太平洋まき網漁業協同組合連合会		(一社)全国底曳網漁業連合会	
平成23年許可隻数	179		143		135	許可隻数ではなく操業隻数	372	許認可隻数(1月1日現在)
うち被災隻数	57	被災57隻、漁具被害93隻	49	全損、解体14隻	23	網船9隻、附属船14隻	24	福島県
建造中	35	共同利用漁船等復旧支援対策事業19隻 がんばる漁業復興支援事業16隻	7	共同利用漁船等復旧支援対策事業7隻	1	がんばる漁業復興支援事業1隻	2	共同利用漁船等復旧支援対策事業2隻
操業中	16	修理	42	修理	17	修理	15	修理
廃船	6		7		5		7	
平成24年許可隻数	165		116		123		370	許認可隻数(1月1日現在)
平成25年許可隻数	166		116		118		365	許認可隻数(1月1日現在)
うち被災隻数	57		49	全損、解体14隻	23		24	福島県
建造中	9	がんばる漁業復興支援事業9隻	0		0		0	
操業中	42	共同利用漁船等復旧支援対策事業19隻 がんばる漁業復興支援事業7隻	41	共同利用漁船等復旧支援対策事業7隻	18	がんばる漁業復興支援事業1隻	18	共同利用漁船等復旧支援対策事業3隻 現在、放射能漏洩により操業不可、試験操業・試験販売を実施中
廃船	6		8	廃業	5		6	
平成26年許可隻数	159		100		123		359	許認可隻数(1月1日現在)
うち被災隻数	57		49	全損、解体14隻	23		24	福島県
建造中	1	がんばる漁業復興支援事業1隻	0		0		0	
操業中	50	共同利用漁船等復旧支援対策事業19隻 がんばる漁業復興支援事業15隻	36	共同利用漁船等復旧支援対策事業7隻	18	がんばる漁業復興支援事業10隻	18	共同利用漁船等復旧支援対策事業3隻 現在、放射能漏洩により操業不可、試験操業・試験販売を実施中
廃船	6		13	廃業	5		6	
平成27年許可隻数	159		88		118		347	許認可隻数(1月1日現在)
うち被災隻数	57		49	全損、解体14隻	23		24	福島県
建造中	6	がんばる漁業復興支援事業6隻	0		0		0	
操業中	45	共同利用漁船等復旧支援対策事業19隻 がんばる漁業復興支援事業16隻	36	共同利用漁船等復旧支援対策事業7隻	18	がんばる漁業復興支援事業16隻	18	共同利用漁船等復旧支援対策事業3隻 現在、放射能漏洩により操業不可、試験操業・試験販売を実施中
廃船	6		13	廃業	5		6	

今回アンケート様式

		日本かつお・まぐろ漁業協同組合	(一社)全国近海かつお・まぐろ漁業協会	(一社)日本トロール底魚協会	計		
平成23年許可隻数	333		393	9	1,564		
うち被災隻数	4	遠洋まぐろ延縄漁船4隻	4	まぐろ船4隻	1	162	
建造中			1	共同利用漁船等復旧支援対策事業1隻	1	47	共同利用漁船等復旧支援対策事業29隻、がんばる漁業復興支援事業18隻
操業中	3	共同利用漁船等復旧支援対策事業1隻 がんばる漁業復興支援事業1隻	1	共同利用漁船等復旧支援対策事業1隻		94	修理85隻、共同利用漁船等復旧支援対策事業2隻、がんばる漁業復興支援事業1隻
廃船	1	代表者、及びその後継者が津波により死去した為、廃業	2			28	
平成24年許可隻数	314	うち、当組合所属隻数は、H24.4.1現在195隻	379		9	1,476	
平成25年許可隻数	308	うち、当組合所属船は、H26.2.12現在184隻(鮪159+鯉25)。その他、遠洋まぐろ漁業生産者協会所属の鮪船36隻。	343		10	1,426	
うち被災隻数	4	遠洋まぐろ延縄漁船4隻	4		1	162	
建造中			0			9	がんばる漁業復興支援事業9隻
操業中	3	共同利用漁船等復旧支援対策事業1隻 がんばる漁業復興支援事業1隻	2	共同利用漁船等復旧支援対策事業2隻	1	125	共同利用漁船等復旧支援対策事業32隻、がんばる漁業復興支援事業10隻
廃船	1	代表者、及びその後継者が津波により死去した為、廃業	2			28	
平成26年許可隻数	295	(認可含む)	350		10	1,396	
うち被災隻数			4			157	
建造中			0			1	がんばる漁業復興支援事業1隻
操業中	3	共同利用漁船等復旧支援対策事業1隻 がんばる漁業復興支援事業1隻 補修1隻	2		1	128	修理1隻、共同利用漁船等復旧支援対策事業30隻、がんばる漁業復興支援事業27隻
廃船	1	代表者、及びその後継者が津波により死去した為、廃業	2		0	33	
平成27年許可隻数	272	(認可含む) 〔遠かつ協・生産者協会所属船等を含む 遠洋まぐろ延縄漁船・遠洋かつお一本釣り漁船の隻数〕	362		6	1,352	
うち被災隻数	4	遠洋まぐろ延縄漁船4隻	4		1	162	
建造中	0	なし	0			6	がんばる漁業復興支援事業6隻
操業中	3	共同利用漁船等復旧支援対策事業1隻 がんばる漁業復興支援事業1隻 補修1隻	2	共同利用漁船等復旧支援対策事業2隻	1	123	修理1隻、共同利用漁船等復旧支援対策事業29隻、がんばる漁業復興支援事業34隻
廃船	1	代表者、及びその後継者が津波により死去した為、廃業	2		0	33	

	全国さんま棒受け網漁業協同組合
被災地主要基地	花咲・厚岸・釧路・宮古・釜石・大船渡・気仙沼 女川・小名浜・銚子
漁獲量(トン)	22年 183,789 /23年 193,867 /24年 204,641 /25年 140,343 /26年 216,727 /27年 109,590
漁獲金額(千円)	22年 23,932,521 /23年 20,881,901 /24年 15,813,700 /25年 21,871,458 /26年 25,108,574 /27年 24,013,381
課題、問題点 対応方法、対策後 の結果等	・操業するうち、被災が原因で故障等が続出している。 可能なものについては、がんばる漁業等により対応していきたい

	(一社)全国いか釣り漁業協会
被災地主要基地	八戸、大槌
漁獲量(トン)	22年 /23年 /24年 /25年
漁獲金額(千円)	22年 /23年 /24年 /25年 /26年
課題、問題点 対応方法、対策後 の結果等	建造価格の高止まり及び乗組員の高齢化、経営者・乗組員の後継者不足。

	北部太平洋まき網漁業協同組合連合会
被災地主要基地	八戸、石巻、小名浜、銚子
漁獲量(トン)	22年 355,974 /23年 273,061 /24年 278,596 /25年 292,681 /26年 373,163 /27年 381,081
漁獲金額(千円)	22年 34,791,716 /23年 22,980,222 /24年 27,092,629 /25年 32,212,773 /26年 38,370,722 /27年 33,100,873
課題、問題点 対応方法、対策後 の結果等	<p>平成27年度北部太平洋海区各港水揚数量・金額は、前年比102%・86%であった。水揚数量・金額は震災前の水準に近づいてきており、平成27年には石巻港、小名浜港が新市場として完成し、震災時と比べて陸上処理能力も大幅に改善されてきている。</p> <p>また、平成27年度は新たに5船団ががんばる漁業復興支援事業を開始した。平成28年度は認定を受けた2船団が事業実施予定である。</p>

	(一社)全国底曳網漁業連合会
被災地主要基地	八戸、宮古、石巻、相馬、いわき、平潟、那珂湊、銚子等
漁獲量(トン)	22年 90,562 /23年 63,105 /24年 64,710 / 25年 75,579 /26年 68,286 /27年 63,445 ※千葉県～青森県の太平洋側 ※～H25暦年、H26～漁期年(9月～6月)
漁獲金額(千円)	22年 15,785,000 /23年 11,419,000 /24年 10,460,000 /25年 12,297,000 /26年 13,262,000 /27年 13,495,000 ※千葉県～青森県の太平洋側 ※～H25暦年、H26～漁期年(9月～6月)
課題、問題点 対応方法、対策後 の結果等	①水産物の放射性物質問題(漁場の縮小、風評被害、輸出問題) ②漁場の瓦礫の回収 ③加工施設の復旧(労働力の確保、販売ルートの回復) ④がんばる漁業(岩手4隻、宮城11隻)

	日本かつお・まぐろ漁業協同組合
被災地主要基地	八戸、釜石、宮古、気仙沼、石巻
漁獲量(トン)	漁場が遠洋であり、又、主水揚地が清水・焼津・三崎の為、被災地における漁獲量は記載しない。
漁獲金額(千円)	漁場が遠洋であり、又、主水揚地が清水・焼津・三崎の為、被災地における漁獲金額は記載しない。
課題、問題点 対応方法、対策後 の結果等	地域経済の早期復興が望まれる。 又、地域の漁業振興のため、被災地の漁業者が必要とする労働力確保への支援を期待する。

	(一社)全国近海かつお・まぐろ漁業協会				
被災地主要基地	気仙沼、塩釜、銚子				
漁獲量(トン)	22年	/23年	/24年	/25年	
漁獲金額(千円)	22年	/23年	/24年	/25年	/26年
課題、問題点 対応方法、対策後 の結果等	<p>(気仙沼)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・湾内係留岸壁は、平成27年度内にほぼ復旧見込みとなっているが、架橋工事に伴う作業船の係船、魚市場再整備により十分な場所を確保出来ていない。 ・気仙沼市魚市場は、施設南側に密閉型低温売場を有した高度衛生管理対応型施設整備(330m)が平成28年1月起工され、平成28年度内の完成を目指している。 ・気仙沼市魚市場の水揚げ数量は、平成22年を100(103千トン)とした場合、平成27年は73(76千トン)に留まる。 ・加工・冷蔵施設については、市内3か所への水産加工施設等集積地の整備も粗完了し、中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業などにより水産加工場等施設整備が進められている。しかしながら、気仙沼市における水産関連産業の多くは、震災による人口減少と他産業への就業増加によって、各事業所の就業者を確保することが困難となっている。また、冷凍・冷蔵部門や水産加工業の復旧の遅れにより、他産地の進出で、気仙沼市の販路は喪失した。約9割の水産加工業者が営業を再開しているが、その半数は部分的再開に留まっており、水産加工品生産高は、震災前の5割となっている。 ・気仙沼市水産業の復興には、従業員の確保と販路の回復や新たな販路の開拓が最重要課題である。 ・平成27年も生鮮カツオの水揚げ日本一を達成(19年連続全国一) 				

	(一社)日本定置漁業協会
被災地主要基地	
漁獲量(トン)	
漁獲金額(千円)	
課題、問題点 対応方法、対策後 の結果等	<p>・サケ放流種苗の確保 三陸のサケ漁業において、震災の影響を受けてサケの回帰が減少していることから、放流種苗用母卵の十分な確保が困難な状況が続いているため、必要な種苗用母卵が確保できるよう引き続き支援願いたい。</p> <p>・漁港の復旧 定置漁業者が利用する地域的な漁港(宮城県鳴瀬)において、復旧整備は実施されたものの、津波により生じた周辺の海岸・河川環境変化の影響(砂の大量堆積)を受け、完成直後から使用不能な状態になっているものがあるので、善処いただきたい。</p>

(一社)海洋水産システム協会	
1. 漁船の復旧状況	(水産庁データより)
被災隻数	約29,000隻
復旧隻数	18,091隻(平成27年10月末時点)
2. 造船所復旧状況	(被災地造船所等から聞き取り)
①施設・設備	<p>・各種支援事業の活用を通じて、被災造船所のほとんどが工場等を復旧し、操業を再開するなどある程度の復興は進んだ。しかし、多くの造船所で地盤沈下により船台が一部水没したままなど建造能力が十分に回復していない状況も未だにある。</p>
②人員確保	<p>・人員は全体としては特段不足しているという状況ではないが、熟練工については慢性的に不足している。また、若者の就業率も未だによくない。</p>
③復興に向けた問題点、課題	<p>・造船・修繕施設の本格復旧を支援するため造船業等復興支援事業(国交省 補助率2/3)が創設(総額160億円)。多くの造船所等に歓迎されているが、自己資金の調達や用地確保等により進捗が遅れている状況。</p> <p>・震災による漁船復旧の需要もひと段落しており、受注量は低水準の状態であり、今後の見通しが見えないなかで大きな設備投資は難しい状況。</p>

全国水産加工業協同組合連合会	
1. 復興に向けた問題点、課題、対応方法、対応後の結果等	復興における問題点は、前回同様、販路確保・風評被害、人材不足が多い。続いて、施設の復旧、運転資金の確保が上げられている。
販路回復	<ul style="list-style-type: none"> ・震災により失った販路を回復できていない(一度市場販売が停止した場合、再度の販売が難しい) ・震災前の納品先を掘り起こしているが、厳しい反応である。 ・従来の納品先(業種・業態)のみでは売上げも頭打ちであり、競合他社との価格競争も激しく、思うような利益を確保出来ない状況である。 ・商品開発や販売チャネルの方向性を決める際、これでいいのか自信がない。
風評被害	<ul style="list-style-type: none"> ・通信販売を主として販売を行っていたが、風評被害により注文が少ない状況である。 ・風評被害等により販路の確保が難しい。(風評被害が常態化してしまい、元に戻すのが時間の経過とともに困難となっている。) ・製品の海外輸出が茨城加工の為、受け入れられず、そのほか、他社の物が入っている等取り戻すことが難しい ・名古屋方面よりには、売り込みに行っているが、続かない。
人材不足	<ul style="list-style-type: none"> ・質的人材の不足。(新規の商品開発や販路開拓の為、有為な人材との交流や雇用確保の必要性を感じる。) ・人材育成(若者)の求人を出しているが、来ても中々育成まで続かない。 ・ハローワークや人材派遣会社に募集しても、水産加工という職業をあまり好きではないようで、応募する者がいない。募集しても中々集まらない。(日系人等の外国人労働者についても同様で人員の確保が難しい) ・住宅も不足しており、他地域から人材を呼ぶことも難しい状況である。 ・水産加工で働きたい人が少ない、事務と給与が同じなら事務に集まる傾向にある。
原料不足	<ul style="list-style-type: none"> ・原発の影響で地元の原料の調達が出来なくなったため、コスト高になる。 ・前浜に水揚げされた原料を鮮度の良いうちに干物にするという点が売りだったので、現在、試験操業や操業停止となっているため、原料の確保が難しい状況である。 ・天候、時化、温暖化等により原料の確保に難儀している状況です。
対応策	<p>★販路</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従来の販売方法では、これ以上の伸びが見込めないため、別な販売方法の模索 ・DMだけだった営業を、インターネットの販売へも強化計画 ・新商品のブランド化を行い、差別化を模索 ・新規の商品開発や販路開拓の為、有為な人材との交流や雇用確保の必要性 ・今後増収が見込める新市場(宅配、通販等)向け商品の開発と当該市場へのアプローチ ・海外市場の調査とそれに基づく新商品開発 ・コンサルタントの無料派遣が検討されている。 <p>★人材</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口流出の防止策、定住できる場所の確保 ・人手不足の為、自動切身機械導入などの機械装置等(省人化)の補助金並びに優遇策が検討されている。 <p>★風評被害</p> <ul style="list-style-type: none"> ・線量計の設置(特に販売店) ・風評被害に負けないように多方面での安全性のPR並びに販売に力を入れている。 <p>★原料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原料仕入先の多様化 ・安価原料の手配 <p>その他、平成28年度予算として復興水産加工業等販路経営改回復促進事業が打ち出されており、この事業での対応も対応策として検討されるものとする。</p>

全国蒲鉾水産加工業協同組合連合会

1. 被災前の状況	
①施設数	
平成22年	25
平成23年	23
平成24年	24
平成25年	24
平成26年	24
平成27年	24
②生産量(トン)	
平成22年	17,852
平成23年	13,878
平成24年	14,674
平成25年	14,093
平成26年	12,293
平成27年	13,448
③生産金額(千円)	
平成22年	8,821,813
平成23年	6,870,717
平成24年	7,452,450
平成25年	7,370,408
平成26年	7,255,932
平成27年	7,375,170
④被災地主要基地	塩釜(8企業)
2. 復旧に向けて行った対策等	
①施設復旧スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・被害のあった塩釜工場、松島3店舗、本社事務所、塩釜マリゲート店に関して完了。塩釜工場建物に関しては、地盤沈下・陥没もあり最低限の復旧に止め、新工場建設中。 ・震災後1カ月半から第一工場半分稼働、秋には全ライン復旧。第2工場は1年後から復旧稼働。 ・施設復旧は一応完了。 ・2012年12月新工場へ移転。 ・工場の建設完了。 ・2012年6月復旧。
②進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・完了。新工場建設に関しては5月完成予定。 ・設備は発注が早く、また、建物は補修したため、復旧が早かった。販売は得意先のほとんどが取り引きを継続していただいた。
③経費	13億8千万円(4企業回答)
④資金手当て	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ補助金、借入、自己資金。 ・復興補助金や手持ち資金で賄った。 ・第2次グループ補助金、銀行借入、自己資金。 ・グループ補助金、借入 ・自己資金、補助金
⑤経営対策(生産、加工、流通面)	<ul style="list-style-type: none"> ・当社は自社製造商品を主に観光地である松島の3店舗にて販売、観光バス料金の大幅な値上げ等が重なり、団体の観光客減、原材料高により売上も思うようには上らず人材不足により人件費増等の問題が大きいのしかかっている。 ・新商品開発、輸出の強化 ・新販路開拓も進まず。
⑥人材確保	<ul style="list-style-type: none"> ・人材不足は、まだ続いております。 ・震災前の従業員が全員ではないが、ほぼ戻ってきてくれた。新規雇用は被災地には応募は少なく今も続いている。 ・なかなか集まらない。 ・困難を極めています。 ・人手不足で朝早い仕事に人が集まらない。

⑦その他	<ul style="list-style-type: none"> ・販路が回復しない、物流問題。 ・5年が過ぎ、震災の記憶が薄らいできている、円安で原料の入手が難しい。
3. 復興に向けた問題点、課題、対応方法、対応後の結果等	<ul style="list-style-type: none"> ・食の安心・安全に向けた衛生管理面の強化(HACCP取得を目指す)は、今後の営業面でも必須事項である。当社では、現在新工場の建設をしているが、資材不足や人手不足による工事代金の高騰に加え東京オリンピック開催決定により更なる高騰が予想される。当初予算を大幅に上回ることが予測され計画縮小を余儀なくされる。 ・従業員の高齢化に加え、深刻な人手不足により人材募集が思うようにできない。このままでは、業務の拡大どころか従来通りの営業に支障をきたすほど深刻なものである。 ・円安や原料資源減等により原材料の原価増や人手不足による人件費増、宅配便等の費用増、経費増が予測される。 ・消費税の増税は先延ばしされたものの、平成29年4月から消費税10%への増税は確実であり、消費増税が及ぼした経済状況を見れば、その時の経済に及ぼす影響が心配。 ・日本の人口減少が進みはじめ、国内マーケットの縮小傾向が今後とも続く。 ・ますます厳しくなる経営環境に対応するため、「食の安心・安全」を目指した衛生管理面の強化、生産性の向上、新商品開発力の向上、人手不足に対応するための効率面の追及を目指し、新工場建設を目指す。しかし、工事代金の高騰が予測されるため、無理のない経営計画を再検討する。 ・国内マーケットの縮小に対応するために、新たなマーケットへの進出を目指し、新商品開発力の向上を目指す。 ・今まで以上に自社販売のチャンネルを増やす。 ・運送会社の廃業、人員確保。 ・円安による製造コストの上昇 ・コストアップを回収するだけの値上げができない。 ・人手不足 ・賃金アップによる人件費アップ ・物流に対する国の規制が厳しくなり、西へ走る路線がなくなり、商圈が狭くなったため販路を広げられない。 ・要望として、新規の機械購入目的の補助金がほしい。 ・円安による原料高、副原料高、資材高、そのための値上げ対応で苦しむばかり。 ・福島原発の風評被害、終息する気配なし。 ・多額の借入金と減価償却で大変に苦しい状況です。 ・何か新しい事業を、といっても簡単ではあいません。 ・有効な補助金はないか。 ・人手不足が常態化し、生産性を高める方法を考えないといけない。

水産加工業者における東日本大震災からの復興状況アンケート（第3回）結果

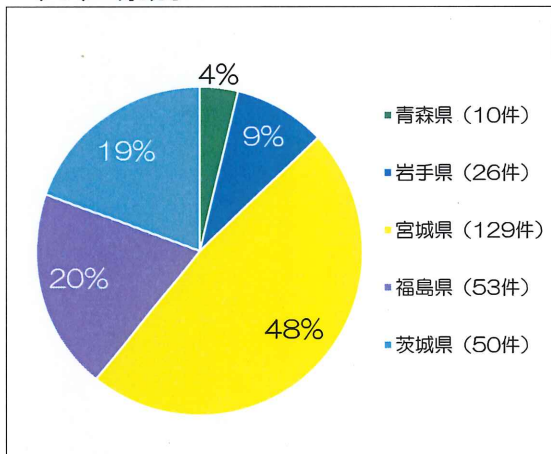
水産庁

青森県、岩手県、宮城県、福島県及び茨城県の水産加工業者における東日本大震災からの復興状況を調査するため、前回（※）に引き続き平成27年11月12日から平成28年1月31日までの間において、当該5県の全国水産加工業協同組合連合会傘下組合所属等、890企業に対しアンケート調査を実施。回収率は、全体で30%（268企業）であった。また、売上が回復したと回答があった企業を対象にヒアリングを実施。

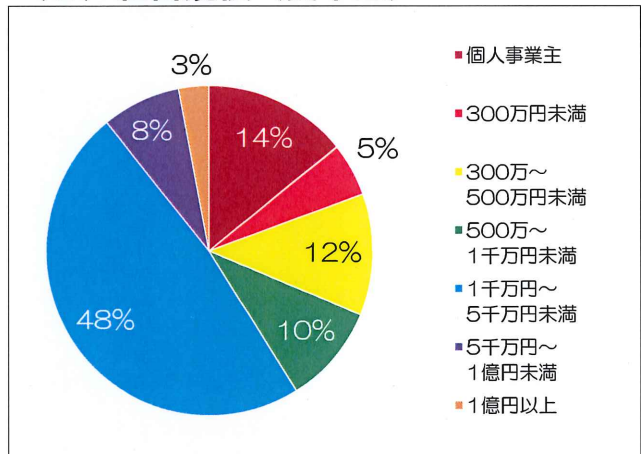
調査結果の概要は以下のとおり。（※）平成26年11月17日～平成27年1月23日

1. アンケート対象

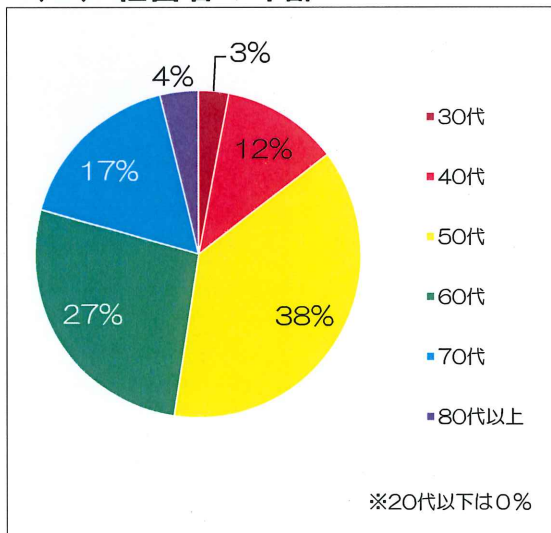
(1) 県別



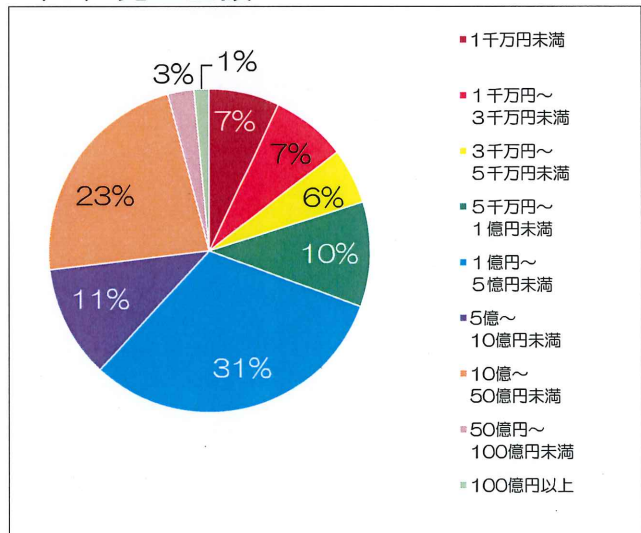
(2) 経営規模（資本金）



(3) 経営者の年齢



(4) 売上金額

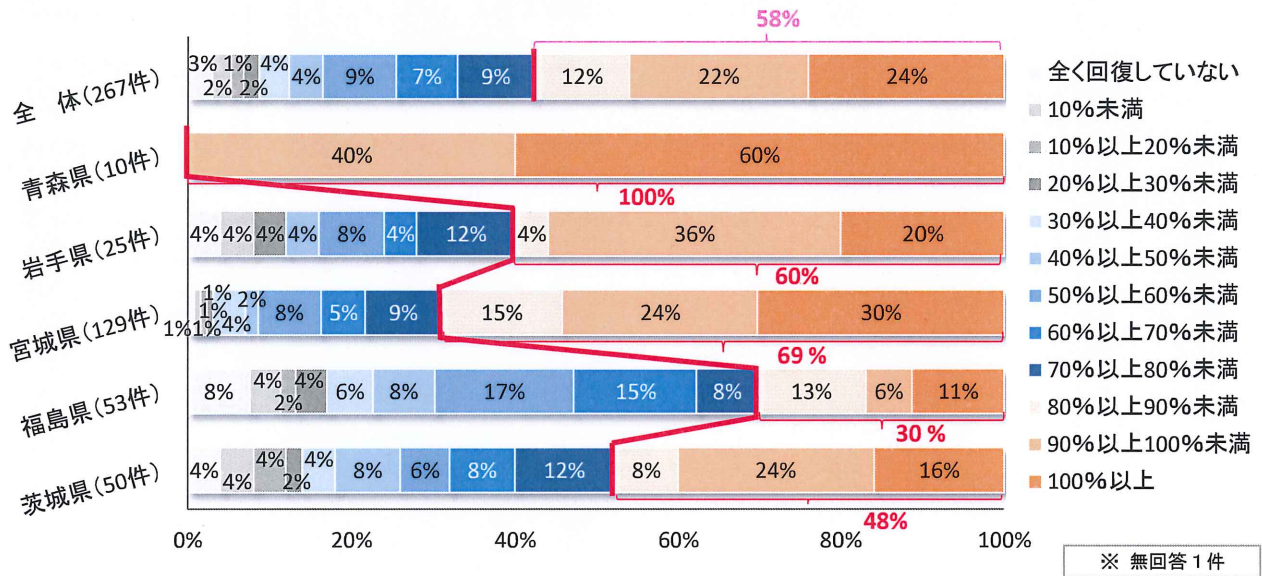


(注) 割合の合計については、端数処理の関係上、100%にならない場合があります。

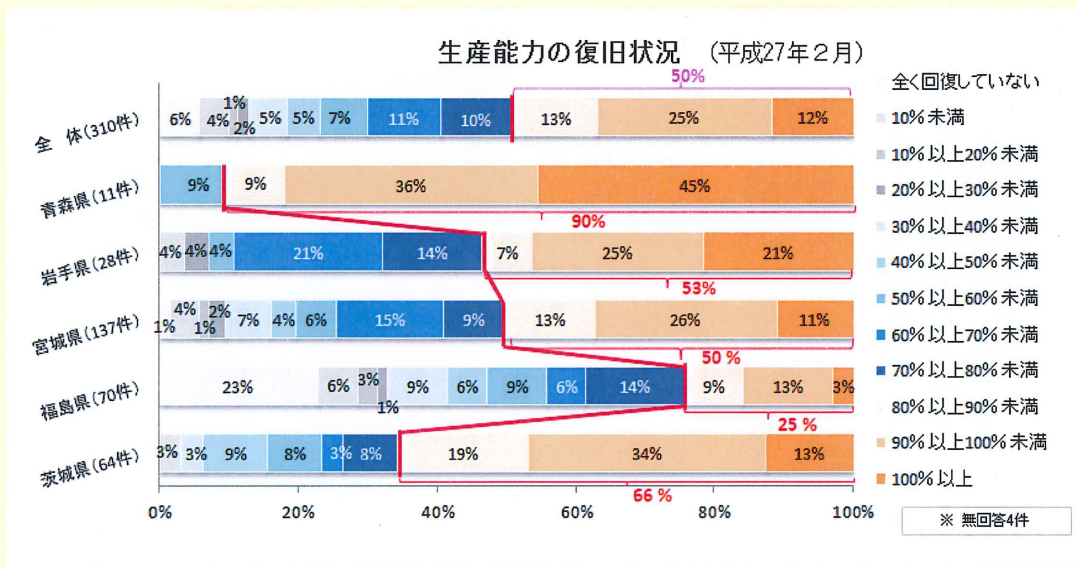
2. 県別の生産能力の復旧状況

- 5 県の全体では、生産能力が 8 割以上回復した業者は 58%。（前回調査結果は、5 県全体で 50%）
- 生産能力が 8 割以上回復した業者は、青森県では 100%、岩手県 60%、宮城県 69%、福島県 30%、茨城県 48%（前回調査結果は、青森県では 90%、岩手県 53%、宮城県 50%、福島県 25%、茨城県 66%）
- 前回調査と比較して、生産能力は、やや回復の傾向にある。

生産能力の復旧状況



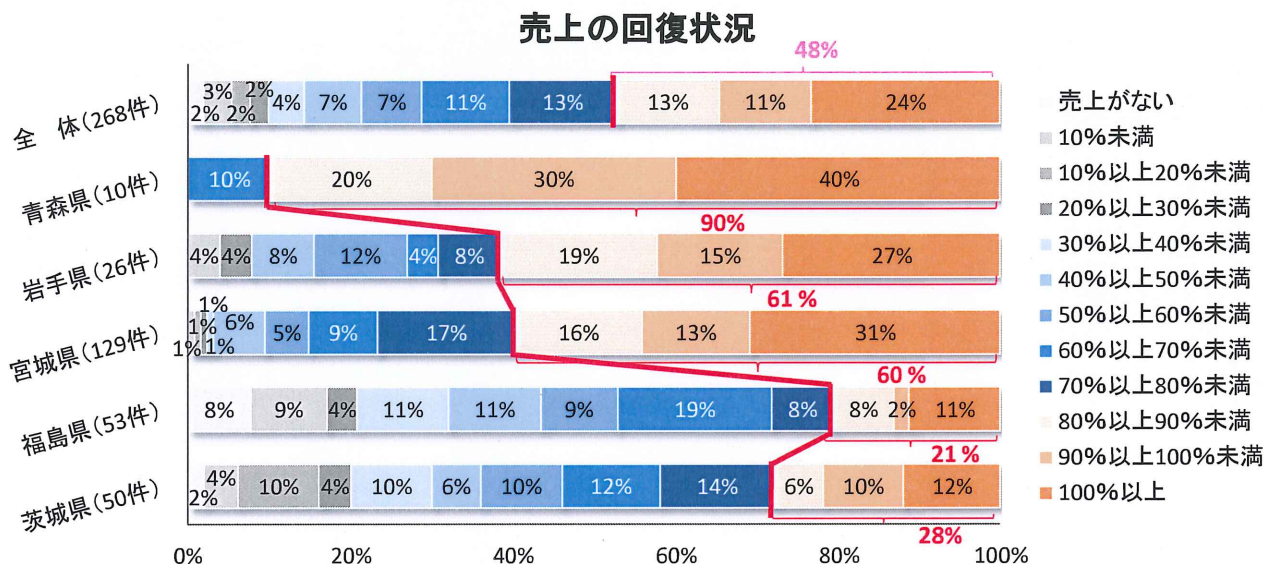
【参考】前回アンケート結果



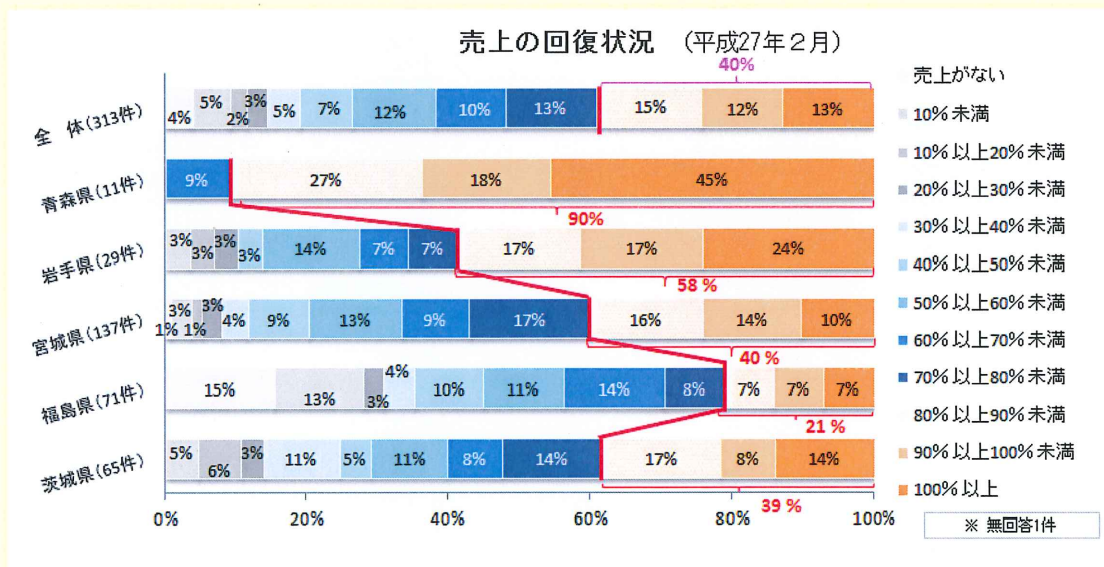
(出典:水産加工業における東日本大震災からの復興状況アンケート(第2回)結果(平成27年2月12日公表))

3. 県別の売上の回復状況

- 5県全体では、売上が8割以上回復した業者は48%。（前回調査は、5県全体で40%）
- 売上が8割以上回復した業者は、青森県では90%、岩手県61%、宮城県60%、福島県21%、茨城県28%（前回調査結果は、青森県90%、岩手県58%、宮城県40%、福島県21%、茨城県39%）
- 前回調査と比較して、売上は回復傾向にあるものの、依然として生産能力の回復より遅れている。



【参考】 前回アンケート結果

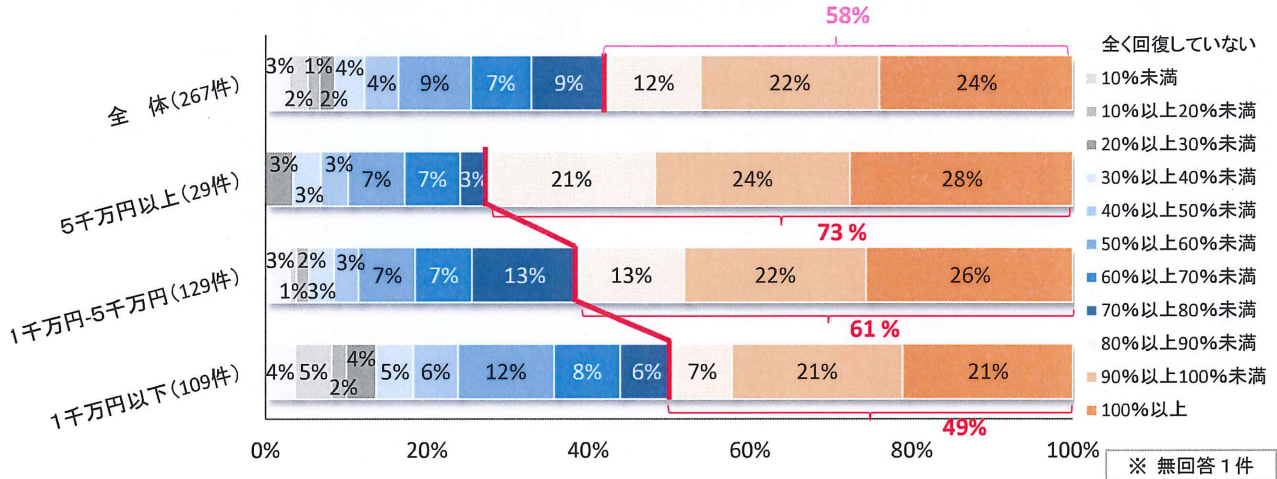


(出典:水産加工業における東日本大震災からの復興状況アンケート(第2回)結果(平成27年2月12日公表))

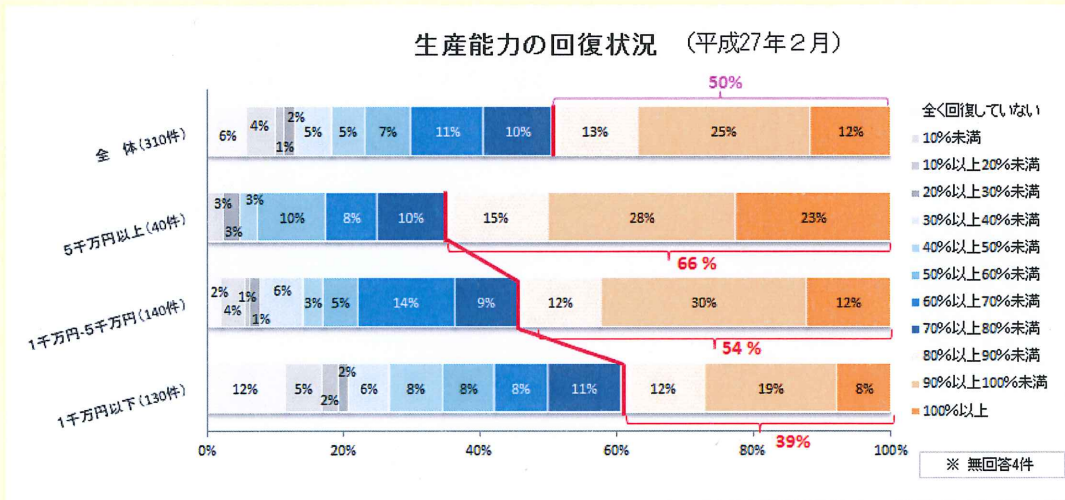
4. 規模（資本金）別の生産能力の回復状況

- 生産能力が8割以上回復した業者は、資本金5千万円以上は73%、1千～5千万円で61%、1千万円以下で49%（前回調査結果は5県全体でそれぞれ66%、54%、39%）
- 資本金の規模が小さいほど、生産能力の回復が遅れている傾向がみられる。

生産能力の回復状況



【参考】 前回アンケート結果



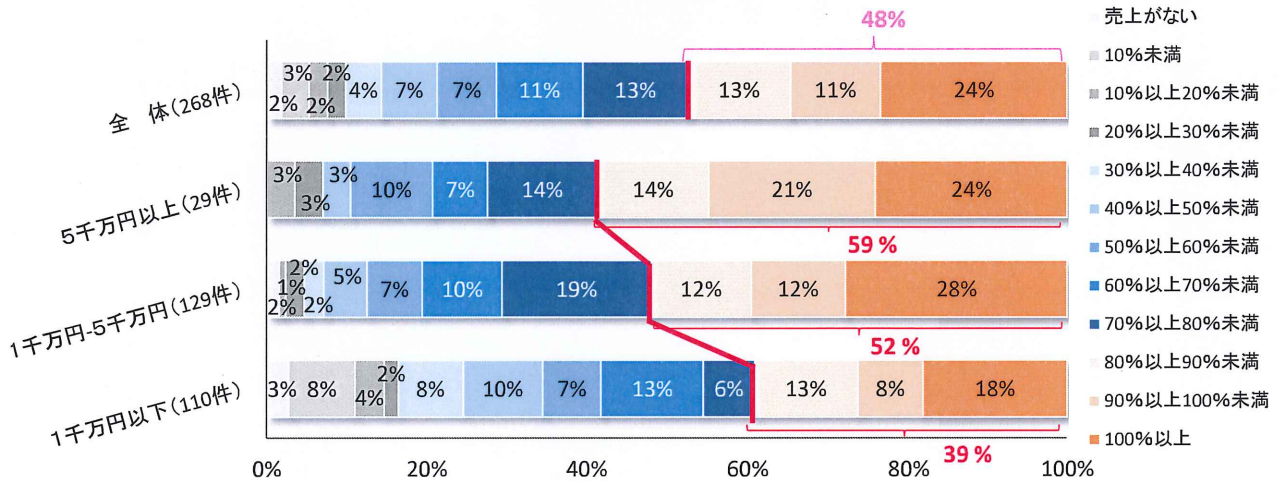
（出典：水産加工業における東日本大震災からの復興状況アンケート（第2回）結果（平成27年2月12日公表））

5. 規模（資本金）別の売上の回復状況

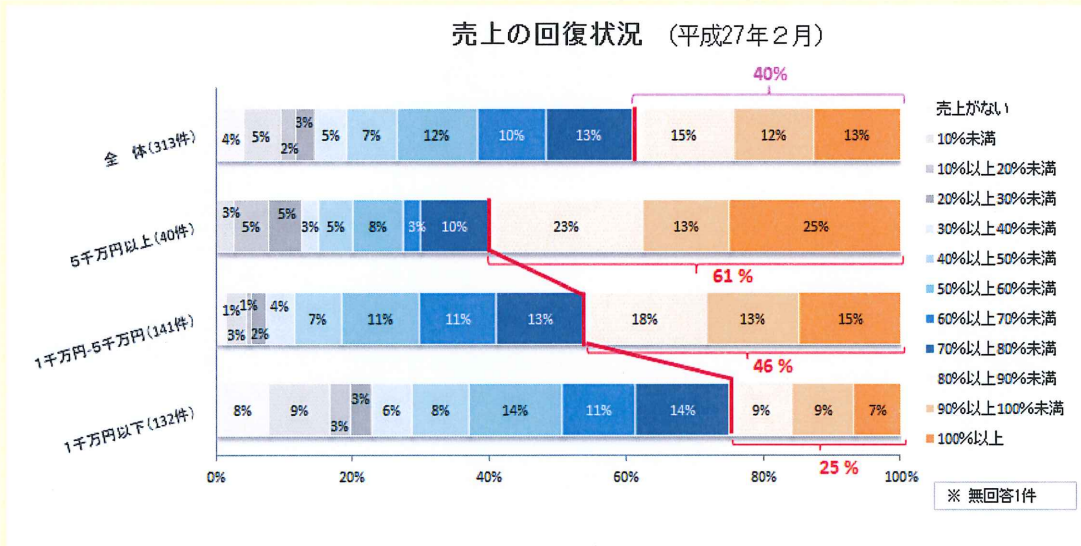
○売上が8割以上回復した業者は、資本金5千万円以上は59%、1千～5千万円で52%、1千万円以下で39%（前回調査結果は5県全体でそれぞれ61%、46%、25%）

○資本金の規模が小さいほど、売上の回復が遅れている傾向がみられる。

売上の回復状況



【参考】前回アンケート結果

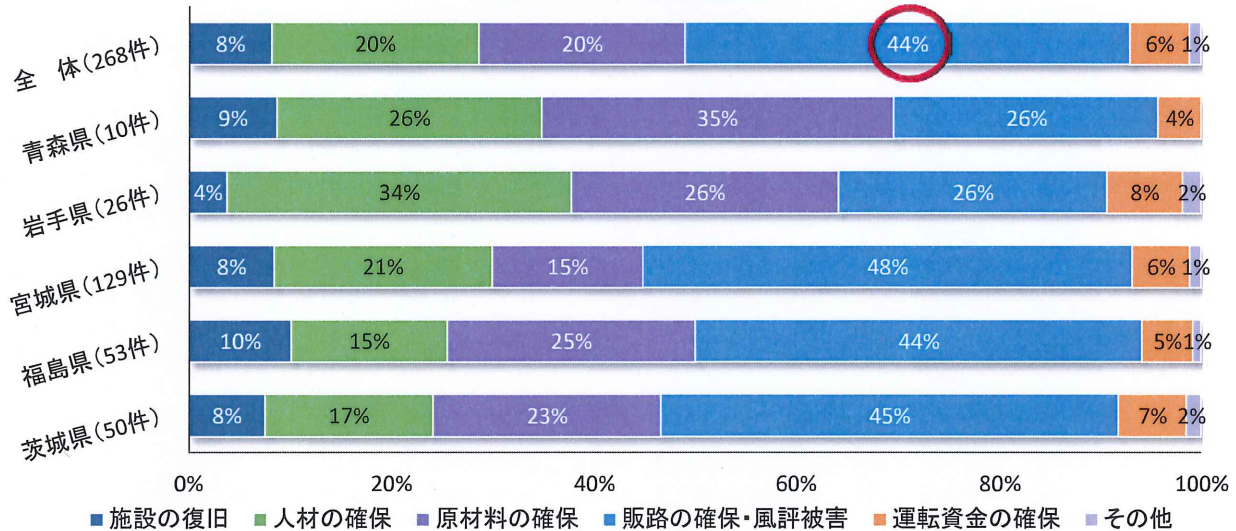


（出典：水産加工業における東日本大震災からの復興状況アンケート（第2回）結果（平成27年2月12日公表））

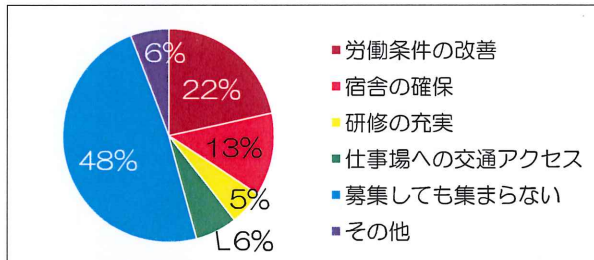
6. 復興における問題点

- 復興における問題点は、販路の確保・風評被害が44%で最も多い。（前回調査結果は5県で31%）
- 次いで、人材不足、原材料の確保も課題として挙げられる。

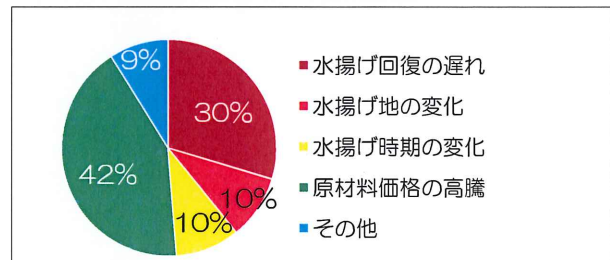
復興に係る問題点



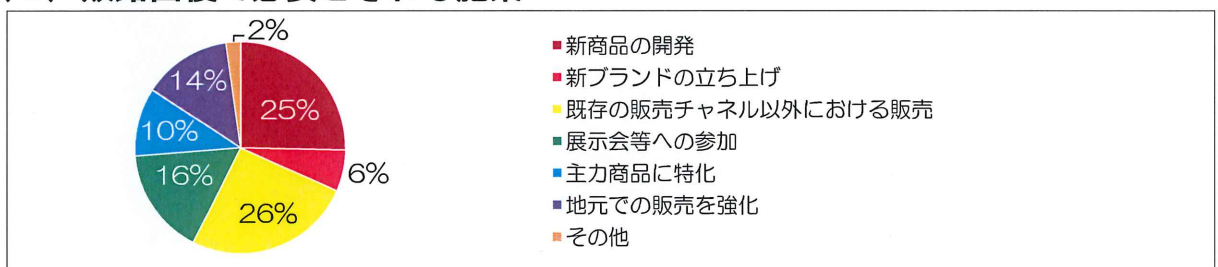
(1) 人材確保の問題点



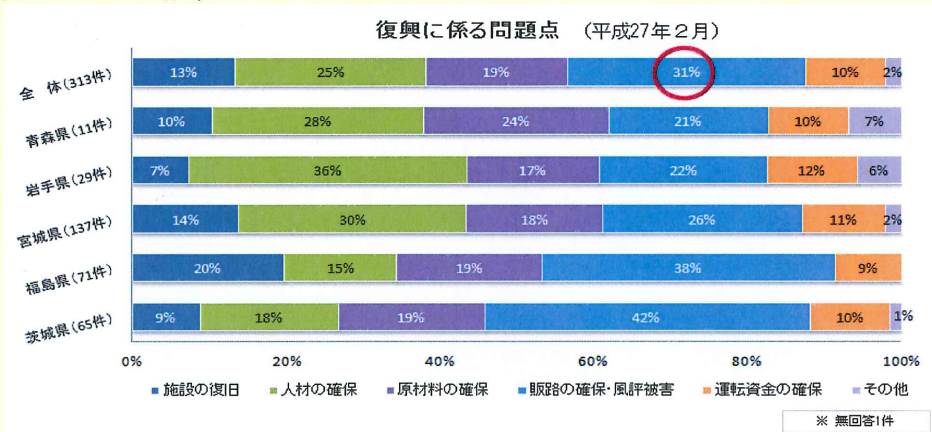
(2) 原材料確保の問題点



(3) 販路回復で必要とされる施策



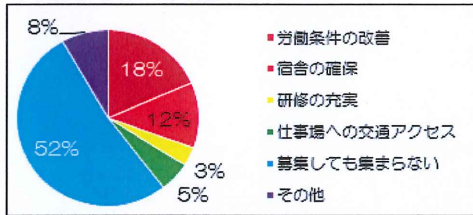
【参考】 前回アンケート結果



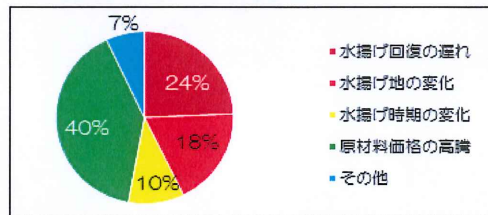
(出典:水産加工業における東日本大震災からの復興状況アンケート(第2回)結果(平成27年2月12日公表))

【参考】 前回アンケート結果

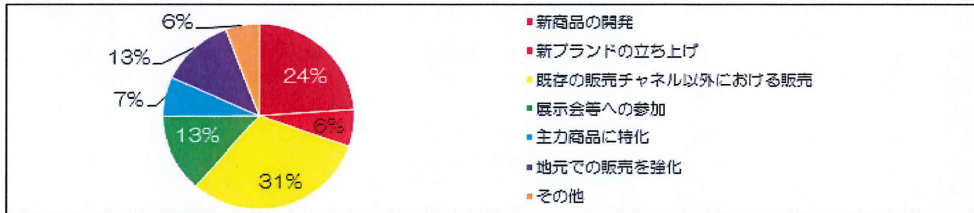
(1) 人材確保の問題点



(2) 原材料確保の問題点



(3) 販路回復で必要とされる施策



(出典:水産加工業における東日本大震災からの復興状況アンケート(第2回)結果(平成27年2月12日公表))

被災地の販売に係る成功事例

(自由回答及び聞き取り)

地域	内容
青森県 八戸市	少量ロットの注文に対応するため、機械化、省力化を進め、コストをかけずに工程を組める体制にしたこと。さらに新商品開発では、ターゲットを絞り、品評会等で受賞するという目標設定を行い、それに向けて商品開発することで、販売増加につながった。
岩手県 釜石市	震災前より商品のブランド力があつたことから、震災発生後、メディアや他の協力により販路が広がったことが、売上増につながった。
岩手県 釜石市	販売製品を主力製品に特化し、販売先の求める原料・規格、そして必要数量など細かいオーダーに可能な限り対応することで、販売先のニーズと合致し、売上が回復した。
宮城県 気仙沼市	主力商品の一つである秋鮭の加工場を平成23年10月に復旧させ、施設、設備、人材不足から主力商品を2本に絞り、取引量の上下はあつたものの継続して取引できたことが、継続的な売上に繋がった。
宮城県 気仙沼市	震災前からの固定客への地道なサービス対応、震災復興に関連したテレビによる宣伝効果、商談会並びに物産展等イベントへの参加を行うとともに、良品質な製品の製造を心がけた結果、リピーター効果があり売上増加となった。
宮城県 石巻市	震災前の売り先だけでは、到底売上の回復は見込まれなかったことから、製品以外の原料販売や輸出など、これまで行ってこなかった業態での営業販売を行い、売上回復した。しかしながら、新分野での営業販売であつたこともあり、利益率は売上ほど回復できていない。
宮城県 塩釜市	多くの観光客にお越し頂くために、観光バスに対して自社工場への誘致を行った。さらに、販路を拡大するため、百貨店、駅、高速道路SA売店へも営業を行い、売上増となった。
茨城県 大洗町	震災後1～2年間は、商談も出来ない状態だったが、地道な営業活動、安全性のPR等を強化することにより、震災3～4年後には、特売の商談にも取り組んでいただけるようになり、売上の増加となった。